

(参考様式) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和 3年10月15日

計画の名称	安全で安心して暮らせるまちづくり (防災・安全)									
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)									
交付対象	伊豆の国市									
計画の目標	汚水 : 安全で快適な都市環境の整備を実現するため、老朽化施設の改築等を行い、適正な維持管理及び機能の向上を図る。									
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C+D)	410	A	410	B		C		D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)

番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	汚水 : 総合地震対策計画 (短期計画) に基づく耐震対策が必要な箇所に対する耐震工事を実施する。 (50箇所) 総合地震対策計画 (短期計画) による改築の実施率 (%) = (実施済項目) / (R4末実施目標 : 人孔浮上対策・管口可とう化)	0%	70%	100%
2	汚水 : SM計画に基づく老朽化施設等の改築更新率を0%から100% (目標値) に増加させる。 SM計画による改築、更新の実施率 (%) = (実施済項目) / (R4末実施目標 : MP更新、MH蓋取替、管路TVカメラ調査等)	0%	60%	100%
3				
4				
5				
6				
7				

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中核都市圏を含む	<input type="checkbox"/>
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	--------------------------	------------	--------------------------

交付対象事業																				
A 基幹事業																				
基幹事業(大)	基幹事業(小)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
													R2	R3	R4	R5	R6			
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	下水道総合地震対策事業	A07-001	下水道	一般	伊豆の国市	直接	伊豆の国市	管渠(汚水)	改築	污水管路施設地震対策(地震対策)	耐震対策実施設計 1式 人孔浮上対策・管口可とう化 L=2.3km (N=50基)	伊豆の国市	■	■	■	■	■	111		策定済
伊豆の国市総合地震対策計画																				
	通常の下水道事業	A07-002	下水道	一般	伊豆の国市	直接	伊豆の国市	管渠(汚水)	改築	不明水対策(浸入水調査等)	浸入水調査 A=20haほか	伊豆の国市	■	■	■	■	■	65		-
伊豆の国市総合地震対策計画																				
	下水道ストックマネジメント支援制度	A07-003	下水道	一般	伊豆の国市	直接	伊豆の国市	管渠(汚水)	改築	污水管路施設改築(ストックマネジメント)	マンホールポンプ更新工事N=4箇所、マンホール蓋交換N=200枚、管渠改築L=171mほか	伊豆の国市	■	■	■	■	■	141		策定済
伊豆の国市ストックマネジメント計画																				
	下水道ストックマネジメント支援制度	A07-004	下水道	一般	伊豆の国市	直接	伊豆の国市	管渠(汚水)	改築	污水管路施設調査等(ストックマネジメント)	マンホールポンプ点検N=30箇所/年、管渠TVカメラ調査等L=18km、実施設計業務ほか	伊豆の国市	■	■	■	■	■	93		策定済
伊豆の国市ストックマネジメント計画																				
																	合計	410		
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																				
基幹事業(大)	基幹事業(小)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
													R2	R3	R4	R5	R6			
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
																	合計	0		

C 効果促進事業																				
基幹事業(大)	基幹事業(小)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況
													R2	R3	R4	R5	R6			
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
													合計		0					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																				
基幹事業(大)	基幹事業(小)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況
													R2	R3	R4	R5	R6			
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
													合計		0					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	59				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	59				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	59				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 令和1年度以降の各年度の決算額を記載。

